

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	9,331,352	10,178,433	12,595,695
経常利益	(千円)	133,010	470,252	340,113
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	354,870	345,845	60,896
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	259,777	452,703	231,240
純資産額	(千円)	5,906,691	6,812,465	6,397,716
総資産額	(千円)	12,486,961	14,053,230	13,248,222
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	140.29	136.72	24.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.3	48.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,555	780,122	348,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	813,903	405,537	706,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,546	128,532	112,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,139,383	3,072,496	2,544,304

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.21	54.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業業績や個人消費に改善が見られるなど、景気は穏やかに回復してまいりました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の影響等により堅調に推移しております。また海外では、一部新興国での景気減速懸念はあるものの、北米市場の好調持続や欧州の景気底入れなど先進国を中心に穏やかに回復してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります 競争力の強化、三ツ知春日井との経営統合によるグループ内相乗効果の創出、海外子会社の管理体制の強化、品質向上の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達化の進展に伴い、タイ国及び北米で増収となったこと等により、売上高は101億78百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価改善の効果に加え、前期収益悪化の主要因でありましたタイ洪水に伴う在庫滞留が解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は4億29百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は4億70百万円（前年同期比253.5%増）四半期純利益は3億45百万円（前年同期は3億54百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等があったものの、前期中国での日本車不買運動により減少した中国向け受注の回復に加え、消費税増税前の新車販売台数増加の効果もあり、売上高は85億60百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方利益面につきましては、原価改善の効果による売上総利益の上昇等により、営業利益は2億87百万円（前年同期比383.2%増）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は5億14百万円（前年同期比19.3%増）となりました。一方利益面につきましては、増収効果に加え、現地生産品の増加が寄与したことから、営業利益は18百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

タイ

日系自動車メーカーの現地調達化の一段の進展による新規受注の増加等により、売上高は17億5百万円（前年同期比26.7%増）となりました。一方利益面につきましても、増収効果と、洪水時の日本での代替生産品の在庫一掃による売上総利益率改善効果等により、営業利益は69百万円(前年同期は1億18百万円の営業損失)となりました。

中国

得意先への新規受注品の増加等により、売上高は76百万円（前年同期比87.4%増）となりました。しかしながら利益面につきましても、コスト削減に努めたものの、依然として固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、52百万円の営業損失(前年同期は72百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、30億72百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億70百万円、減価償却費4億1百万円、保険金の受取額1億73百万円、仕入債務の増加額1億93百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億80百万円、法人税等の支払額1億48百万円等による資金減により、7億80百万円の収入（前年同期は12百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入28百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億59百万円等による資金減により、4億5百万円の支出（前年同期比50.2%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億円、セール・アンド・リースバックによる収入1億74百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出2億53百万円、社債の償還による支出3億42百万円等による資金減により、1億28百万円の収入（前年同期比57.7%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.61
計	-	122,500	-	122,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,814	3,157,093
受取手形及び売掛金	2,890,937	2,970,988
たな卸資産	1,649,978	1,952,502
その他	579,537	434,313
貸倒引当金	5,617	5,182
流動資産合計	7,736,650	8,509,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,311	738,245
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,225	1,187,164
土地	2,045,924	2,116,397
リース資産(純額)	142,307	101,739
建設仮勘定	65,014	124,541
その他(純額)	215,807	194,421
有形固定資産合計	4,415,591	4,462,510
無形固定資産		
のれん	479,368	414,000
その他	70,593	79,788
無形固定資産合計	549,962	493,788
投資その他の資産		
投資有価証券	166,562	168,084
その他	398,946	435,804
貸倒引当金	19,490	16,671
投資その他の資産合計	546,018	587,216
固定資産合計	5,511,572	5,543,516
資産合計	13,248,222	14,053,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,852	2,234,530
短期借入金	900,000	700,000
1年内償還予定の社債	342,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	483,040	760,046
リース債務	105,122	115,069
未払法人税等	66,842	63,765
賞与引当金	44,780	125,141
役員賞与引当金	-	7,658
その他	415,132	371,559
流動負債合計	4,389,770	4,519,770
固定負債		
社債	316,000	174,000
長期借入金	1,481,328	1,857,625
リース債務	365,803	416,177
退職給付引当金	51,395	26,309
役員退職慰労引当金	119,175	114,931
その他	127,033	131,950
固定負債合計	2,460,736	2,720,994
負債合計	6,850,506	7,240,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,481,137	5,789,040
自己株式	135,948	135,960
株主資本合計	6,354,017	6,661,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	4,876
為替換算調整勘定	43,078	155,433
その他の包括利益累計額合計	43,698	150,557
純資産合計	6,397,716	6,812,465
負債純資産合計	13,248,222	14,053,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,331,352	10,178,433
売上原価	8,077,351	8,397,715
売上総利益	1,254,000	1,780,718
販売費及び一般管理費	1,286,974	1,351,021
営業利益又は営業損失()	32,974	429,696
営業外収益		
受取利息	2,445	2,766
受取配当金	1,201	1,308
作業くず売却益	23,161	25,045
為替差益	106,077	2,926
その他	70,040	71,242
営業外収益合計	202,927	103,289
営業外費用		
支払利息	32,289	53,983
その他	4,653	8,751
営業外費用合計	36,942	62,734
経常利益	133,010	470,252
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
会員権売却益	1,597	-
特別利益合計	1,597	23
特別損失		
会員権売却損	30	170
会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	1,630	170
税金等調整前四半期純利益	132,977	470,104
法人税、住民税及び事業税	141,075	146,475
法人税等調整額	346,772	22,216
法人税等合計	487,847	124,259
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	354,870	345,845
四半期純利益又は四半期純損失()	354,870	345,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	354,870	345,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,359	5,496
為替換算調整勘定	84,734	112,355
その他の包括利益合計	95,093	106,858
四半期包括利益	259,777	452,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,777	452,703
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,977	470,104
減価償却費	391,772	401,732
のれん償却額	65,368	65,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,634	3,252
賞与引当金の増減額(は減少)	77,078	80,361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,658
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,037	4,244
受取利息及び受取配当金	3,647	4,074
支払利息	32,289	53,983
会員権売却損益(は益)	1,567	-
会員権評価損	1,600	-
売上債権の増減額(は増加)	480,933	68,684
たな卸資産の増減額(は増加)	30,167	280,152
未収入金の増減額(は増加)	27,913	7,366
仕入債務の増減額(は減少)	665,485	193,386
未払金の増減額(は減少)	79,905	6,519
未払費用の増減額(は減少)	34,987	37,479
その他	96,406	76,286
小計	299,170	797,573
利息及び配当金の受取額	3,777	4,074
保険金の受取額	-	173,908
利息の支払額	33,439	56,042
法人税等の支払額	256,959	148,369
法人税等の還付額	6	8,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,555	780,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,951	54,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	801,038	359,141
有形固定資産の売却による収入	27,787	28,389
投資有価証券の取得による支出	3,905	3,986
その他	29,794	64,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,903	405,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	500,000	198,750
長期借入れによる収入	129,698	900,000
長期借入金の返済による支出	215,108	253,436
セール・アンド・リースバックによる収入	-	174,291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56,209	114,292
社債の償還による支出	42,000	342,000
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	12,834	37,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,546	128,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,170	25,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,972	528,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,355	2,544,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,139,383	¹ 3,072,496

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,218,202千円	3,157,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,818千円	84,596千円
現金及び現金同等物	2,139,383千円	3,072,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,613,584	426,662	1,280,085	11,020	9,331,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599,204	4,546	66,425	29,879	700,056
計	8,212,788	431,209	1,346,510	40,900	10,031,408
セグメント利益又は損失()	59,427	9,959	118,200	72,057	120,871

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	120,871
セグメント間取引消去	87,896
四半期連結損益計算書の営業損失()	32,974

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,977,294	513,696	1,628,654	58,787	10,178,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	583,618	911	77,247	17,843	679,621
計	8,560,913	514,607	1,705,902	76,631	10,858,054
セグメント利益又は損失()	287,161	18,413	69,363	52,551	322,387

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	322,387
セグメント間取引消去	107,309
四半期連結損益計算書の営業利益	429,696

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	140.29円	136.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	354,870	345,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	354,870	345,845
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当については、平成26年1月31日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	37,942千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 9 日

株式会社三ツ知

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。